

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2020年8月20日

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

足下の運用状況および今後の運用方針等について

当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズが運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド (JPY)」(以下「DMAPファンド」ということがあります。)への投資を通じ、市場環境等に応じて上昇トレンドが高い資産の比率を高めるなどの機動的な資産配分(基本戦略、補完戦略)と下落リスクの低減(リスク管理戦略)を行います。現在DMAPファンドでは、【リスク管理戦略】下落リスクへの対応(ダウサイド・リスク・マネジメント)の一環として、短期債券・キャッシュ等を中心とした低リスク資産による極めて保守的な運用を行っています。

- ◆ 当ファンドは、2020年3月13日に臨時のリバランスを実施し、短期債券・キャッシュ等を中心とした低リスク資産100%の極めて保守的なポートフォリオに移行しました。その後、各国政府・中銀の大胆な金融・財政支援策等を背景に、幅広い資産で価格が回復していますが、当ファンドでは引き続き低リスク資産による極めて保守的なポートフォリオによる運用を継続しています。
- ◆ トレアロの運用状況について、受益者のみなさまの中には不安を抱える方が多数いらっしゃると思います。足元の運用状況および今後の運用方針についてご説明をさせていただきます。

三菱UFJ国際投信から受益者のみなさまへお伝えしたい5つのこと



1. 当ファンドは運用方針に基づき、3月中旬以降、短期債券・キャッシュ等を中心とした 低リスク資産100%の極めて保守的なポートフォリオによる運用を続けています。
2. 過去1年の高値が切り下がって最大許容損失率が回復すると見込まれる、2021年2月下旬頃まで上述の保守的な運用が続く見通しです。
3. 一方で、今年3月の相場急落後、各国政府・中銀の大胆な金融・財政支援策等を背景に相場は上昇を続けていますが、新型コロナウイルスに対するワクチン開発や米国大統領選挙、米中対立などの 市場の不確実性はいまだ十分に織り込まれていないと考えています。そもそも市場変動要因となった 新型コロナウイルス感染拡大という根本的な問題は現時点においても解決されておらず依然として収束の兆しは見えていません。
4. 投資において重要なことは、いかに大きな下落を抑制できるかです。 市場全般において更なるダウサイド・リスクが残る状況を鑑みると、受益者の皆さまの資産運用においても、 守りを重視して検討することも大切ではないかと考えています。
5. 今後、基準価額が戻るには、時間がかかるかもしれません。一方で、高リスク資産への投資再開も見据えた長い目線で考えれば、 当ファンドの戦略が奏功した場合には、リターンの獲得も期待し得ると考えています。



Q & A 概要

Q1

現在の運用状況について教えてください。

A

当ファンドの運用方針に基づき、短期債券・キャッシュ等を中心とした低リスク資産100%の極めて保守的なポートフォリオによる運用を続けています。

・・・詳細はP4

Q2

低リスク資産100%とした保守的な運用となったのはなぜですか？

A

当ファンドでは、下落リスクへの対応として、過去1年の高値からの下落率が15%以内に収まることを目指す運用戦略を有しています。2020年3月12日に株式市場が運用管理の想定以上の下落率を記録した結果、実際の損失率が「推定最大損失率」を上回る状況となり、「最大許容損失率」が0%となる状況が続いているため、短期債券・キャッシュ等を中心とした低リスク資産100%の極めて保守的なポートフォリオによる運用となっています。

トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有していますが、厳密にはDMAPファンドにおいて実施される運用戦略です。また同戦略は下落率を過去1年間の高値から必ず15%以内に収めることをお約束するものではありません。

・・・詳細はP6

Q3

低リスク資産による保守的な運用はいつまで続くのですか？

A

過去1年の高値が切り下がって最大許容損失率が回復すると見込まれる、2021年2月下旬頃まで上述の保守的な運用が続く見通しです。

・・・詳細はP8

Q & A 概要

Q4

リスク性資産が反発する中、低リスク資産中心の運用を続けることに対してどのように考えれば良いでしょうか。

A

投資において重要なことは、いかに大きな下落を抑制できるかです。一度大きく下落すると元の水準に戻るためには、下落率以上の上昇が必要になります。新型コロナウイルスの感染再拡大、米国大統領選挙、米中対立等の市場の不確実性はいまだ十分に織り込まれておらず、市場全般において更なるダウンサイド・リスクが残る状況を鑑みると、受益者の皆さまの資産運用においても守りを重視して検討することも大切ではないかと考えています。

・・・詳細はP9

Q5

このまま保有していて大丈夫でしょうか？

A

保有し続けることの是非は一概に言えるものではありません。しかし、中長期投資の実践においては、短期的な相場変動に左右されずに長い目線で考えることが大切であると考えています。今後、基準価額が戻るには、時間がかかるかもしれませんが、一方で、高リスク資産への投資再開も見据えた長い目線で考えれば、当ファンドの戦略が奏功した場合には、リターンの獲得も期待し得ると考えています。

・・・詳細はP11

最後に

運用担当者からのメッセージ

・・・詳細はP13

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q1

現在の運用状況について教えてください。

A

過去1年の高値からの下落率が15%を超えたため、3月13日に臨時の基本資産配分比率の見直しを実施し、短期債券・キャッシュ等を中心とした低リスク資産の比率を大幅に高めた極めて保守的なポートフォリオに大きく舵を切りました。その後も、当ファンドの運用方針に基づき、短期債券・現金等を中心とした低リスク資産100%の極めて保守的なポートフォリオによる運用を続けています。

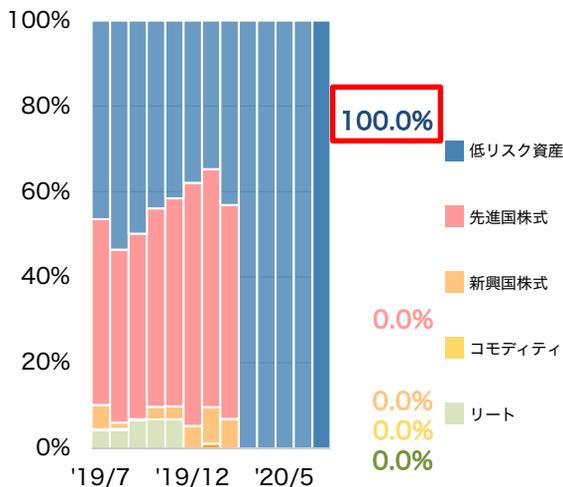
※トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有していますが、厳密にはDMAPファンドにおいて実施される運用戦略です。また同戦略は下落率を過去1年間の高値から必ず15%以内に収めることをお約束するものではありません。

設定来の基準価額と純資産



期間：2012年3月30日～2020年7月31日、日次
 ※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

資産配分比率の推移



期間：2019年7月末～2020年7月末、月次
 出所：アリアンツ・グローバル・インベスターズの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成
 ※トレンド・アロケーション・オープンは、アリアンツ・グローバル・インベスターズが実際の運用を行う外国籍投資信託DMAPファンドを通じて実質的な投資を行っており、上記についてはDMAPファンドの純資産総額対比を各月末時点で計算・表示したものです。

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

足元では、円建て短期国債への投資がメインになっています。7月末時点では、DMAPファンドの**ポートフォリオの99%が短期の日本国債および米国国債、残りは現金等という状況**です。日本国債はポートフォリオ全体の9割を占め、デュレーション*は平均0.4年となっています。保有する日本国債内においては、満期日を分散させることによって、資金流入と満期時の再投資に柔軟に対応できるよう備えています。なお日本国債は満期日が2020年12月から2021年3月のものを中心に保有しています。米国国債はポートフォリオ全体の9.7%に相当し、デュレーションは平均0.41年です。現金等については、ファンドのキャッシュフローに対応できる最低限の水準に抑えることを目指しています。

*金利が変動したときの債券価格の変動性を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもある。一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向がある。

資産配分比率詳細 (2020年7月末)

分類	比率	前月比 (ポイント)	資産名	比率	前月比 (ポイント)
高リスク資産	0.0%	0.0%	日本株式	0.0%	0.0%
			米国株式	0.0%	0.0%
			欧州株式	0.0%	0.0%
			スイス株式	0.0%	0.0%
			英国株式	0.0%	0.0%
			オーストラリア株式	0.0%	0.0%
			カナダ株式	0.0%	0.0%
			新興国株式	0.0%	0.0%
			コモディティ	0.0%	0.0%
			リート	0.0%	0.0%
低リスク資産	100.0%	0.0%	日本国債	90.0%	7.8%
			米国国債	9.7%	-0.1%
			ドイツ国債	0.0%	0.0%
			フランス国債	0.0%	0.0%
			英国国債	0.0%	0.0%
			イタリア国債	0.0%	0.0%
			スペイン国債	0.0%	0.0%
			米国インフレ債	0.0%	0.0%
			投資適格社債	0.0%	0.0%
			新興国国債	0.0%	0.0%
			現金等	0.3%	-7.7%

出所：アリアンツ・グローバル・インベスターズの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成

※トレンド・アロケーション・オープンは、アリアンツ・グローバル・インベスターズが実際の運用を行う外国籍投資信託DMAPファンドを通じて実質的な投資を行っており、上記についてはDMAPファンドの純資産総額対比を月末時点で計算・表示したものです。

※現金等は、短期債券を含みます。また、為替ヘッジの含み損益を含むためマイナスになることがあります。

※各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q2

低リスク資産100%とした保守的な運用となったのはなぜですか？

(トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有しています。詳細は次頁をご参照ください。)

A

2020年3月12日の株式市場は世界中で大幅下落するなど、1日の動きとしては1987年のブラック・マンデーに次ぐ下落率となりました。また、S&P500を対象とするオプション取引の値動きを元に算出され、別名「恐怖指数」とも言われるVIX指数は75.47に急伸し、2008年のリーマン・ショック以来の高水準になりました。

トレンド・アロケーション・オープンは3月11日時点で過去1年の高値である2月20日の基準価額から10.1%下落していたものの、その時点におけるDMAPファンドの推定最大損失率はリスクバジェット（最大許容損失率）の範囲内であり（P7図上段）、一定程度のバッファを持っていた状況でした。一方で、3月12日の市場はブラック・マンデーに次ぐ下落率となり、運用におけるリスク管理の想定を上回る動きとなりました。その結果、基準価額は過去1年の高値である2月20日から3月13日時点で、16.4%下落し、このときDMAPファンドの最大許容損失率が0%となり、短期債券・現金等を中心とした低リスク資産100%の保守的な運用に切り替えました。（P7図下段）

S&P500の1日の下落率ランキング

	日付	下落率
1	1987年10月19日	-20.5%
2	2020年3月16日	-12.0%
3	2020年3月12日	-9.5%
4	2008年10月15日	-9.0%
5	2008年12月1日	-8.9%
6	2008年9月29日	-8.8%
7	1987年10月26日	-8.3%
8	2008年10月9日	-7.6%
9	2020年3月9日	-7.6%
10	1997年10月27日	-6.9%

出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 期間：1963年12月31日～2020年8月12日、日次
 ※1987年はブラック・マンデー
 ※2008年はリーマン・ショック
 ※2020年はコロナ・ショック

米国株式（S&P500）とVIX指数



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 期間：1990年12月31日～2020年8月12日、日次

※トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有していますが、厳密にはDMAPファンドにおいて実施される運用戦略です。また同戦略は下落率を過去1年間の高値から必ず15%以内に収めることをお約束するものではありません。

ご参考

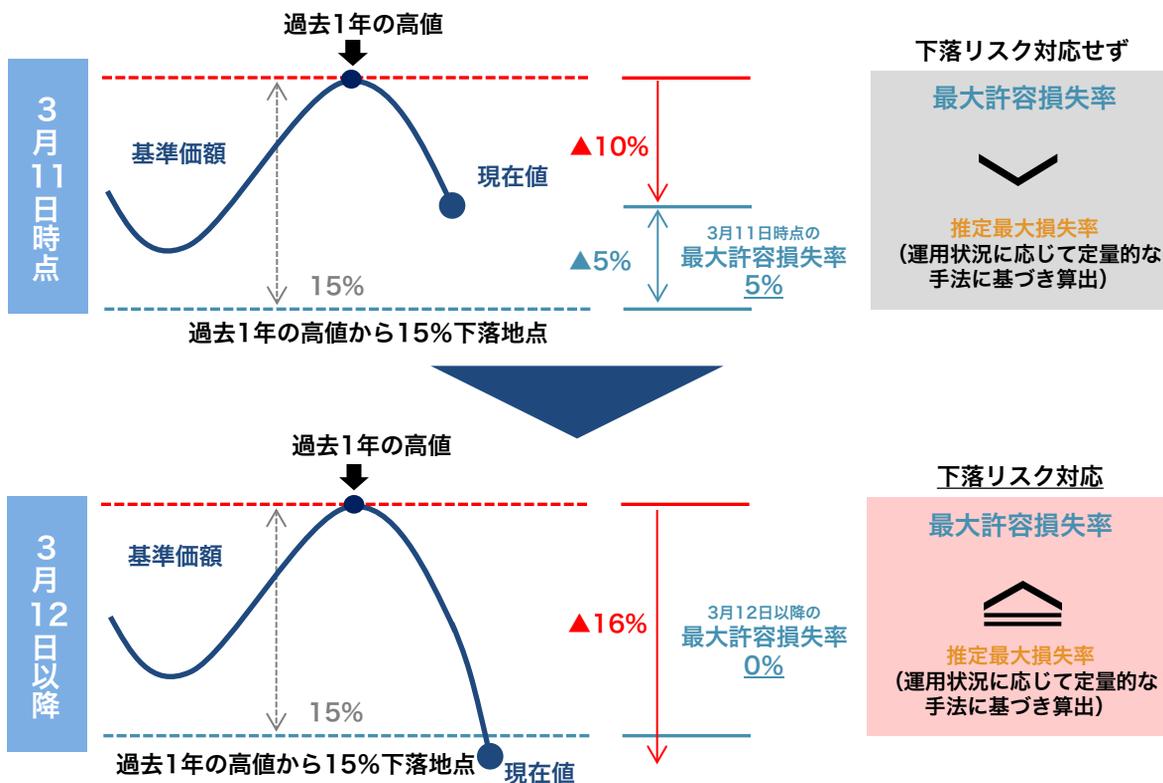
下落リスク対応の仕組み

トレアロは下落リスクへの対応として、**過去1年の高値からの下落率が15%以内に収まることを目指しています。**下落リスクへの対応は、過去1年間の高値と現在の値から算出した最大許容損失率と、現時点の推定最大損失率を比較し、必要に応じて短期債券やキャッシュの比率を高めリスク量を調節するというものです。

現時点において、「**最大許容損失率**」が**0%の状況が続いている**ため、引き続き短期債券・現金等を中心とした低リスク資産中心の運用を継続しています。

下落リスク対応の仕組み

$$\text{最大許容損失率} = 15\% - \text{過去1年の高値からの下落率}$$



※上記の事例はあくまでイメージであり、運用状況などによっては別の手段を取ることや、記載通りの対応ができないことがあります。
 ※最大許容損失率の下限は0%です。

※トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有していますが、厳密にはDMAPファンドにおいて実施される運用戦略です。また同戦略は下落率を過去1年間の高値から必ず15%以内に収めることをお約束するものではありません。

Q3

A

低リスク資産による保守的な運用はいつまで続くのですか？

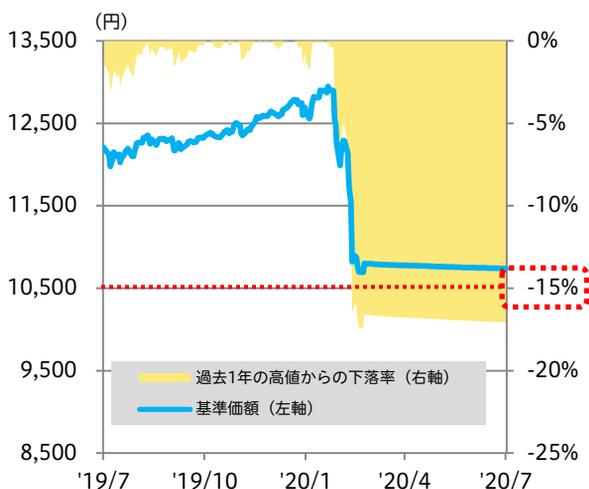
今後の運用方針につきましては、市場環境およびリスクバジェット（最大許容損失率）の水準を注視しつつ、当面の間は低リスク資産による保守的な運用を継続します。今後、保守的な運用方針から変更を行う場合の主な判断基準は以下の2点となります。

- ① 基準価額が上昇し、トレアロの最大許容損失率が回復した場合
- ② 時間の経過に伴い「過去1年の高値」が現行水準（現在：2020年2月20日：12,950円）より低下することで、トレアロの最大許容損失率が回復した場合

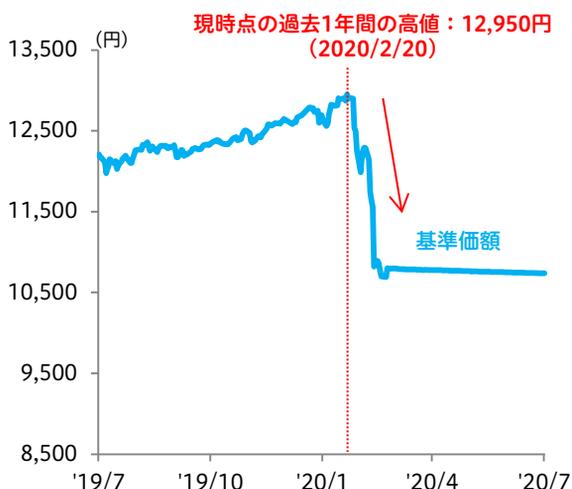
ただし、現在の低リスク資産による極めて保守的なポートフォリオによる運用の継続を前提とした資産配分や金利状況等を勘案すると、基準価額が上昇し最大許容損失率が回復することは見込まれず、現時点では②のケースとなる可能性が高いと考えています。
具体的には、時間の経過に伴い直近の「過去1年の高値」（現在：2020年2月20日の12,950円）が徐々に切り下がる段階で、最大許容損失率が回復しリスクを取った運用が許容されるようになると予想しており、高リスク資産も含めた投資戦略へ移行する予定です。

※トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有していますが、厳密にはDMAPファンドにおいて実施される運用戦略です。また同戦略は下落率を過去1年間の高値から必ず15%以内に収めることをお約束するものではありません。なお、上記は当ファンドの基準価額、最大許容損失率、過去1年の高値を使ってわかりやすく説明しているものであり、実際にはDMAPファンドに基づいて考えるものです。

過去1年の高値からの下落率の推移
(2019年7月末以降)



過去1年の基準価額の推移



期間：2019年7月31日～2020年7月31日、日次
 ※基準価額(1万円当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ※最大許容損失率の下限は0%です。
 ※上記の事例はあくまでイメージであり、運用状況によっては記載の通りにならないことがあります。

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q4

リスク性資産が反発する中、低リスク資産中心の運用を続けることに対してどのように考えれば良いでしょうか。

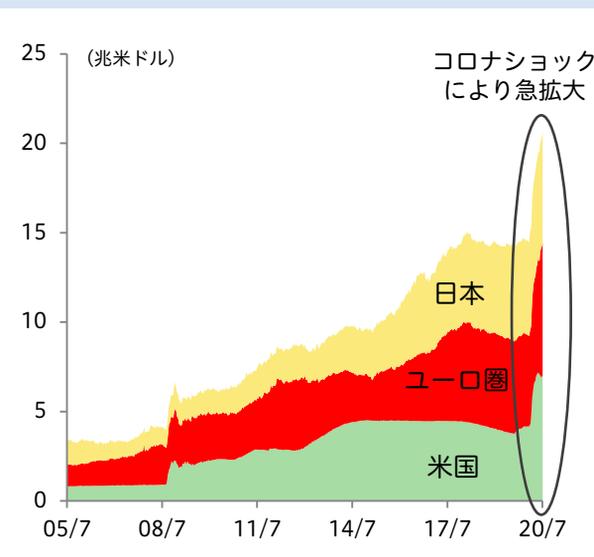
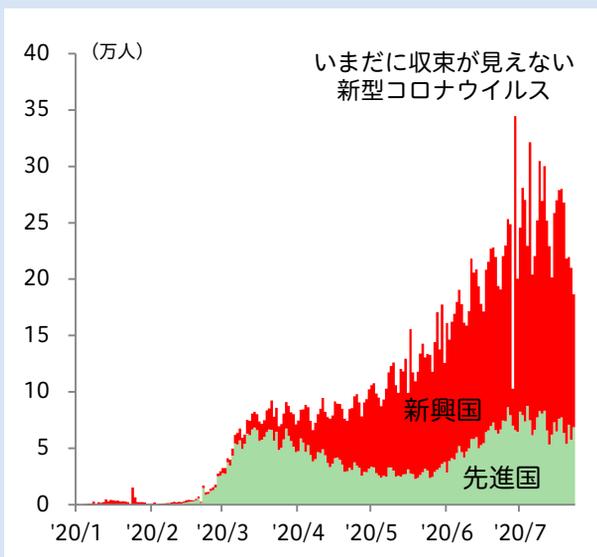
A

3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景に、市場は大きく下落しました。一方で、その後の市場は各国政府・中銀の大胆な金融・財政支援策等を受け大幅反発しています。受益者のみなさまにおかれましては、現在の短期債券・キャッシュ等を中心とした低リスク資産100%の極めて保守的なポートフォリオによる運用を行っている当ファンドへの投資に不安をお持ちの方も多くいらっしゃるかと存じます。

足元のリスク性資産の反発は、異例の金融・財政支援策等によってもたらされたものであり、短期的な回復局面となりうると考えています。リスク性資産の価格は既に経済の急回復を織り込み評価されている一方、新型コロナウイルスに対するワクチン開発や米国の大統領選挙等の市場の不確実性はまだまだ十分に織り込まれていないと考えています。そもそも今年3月の市場変動要因となった新型コロナウイルス感染拡大という根本的な問題は解決されておらず、また経済大国である米中間における緊張は日に日に高まり、現時点で事態収束の兆しは見えていません。(つづく)

新型コロナウイルスの新規感染者数

日米欧中央銀行バランスシート



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2020年1月21日～2020年8月12日、日次
※先進国はMSCIワールド・インデックスに採用の23カ国、
新興国はそれ以外の国として集計

出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2005年7月27日～2020年7月29日、週次

Q4

リスク性資産が反発する中、低リスク資産中心の運用を続けることに対してどのように考えれば良いでしょうか。(つづき)

A

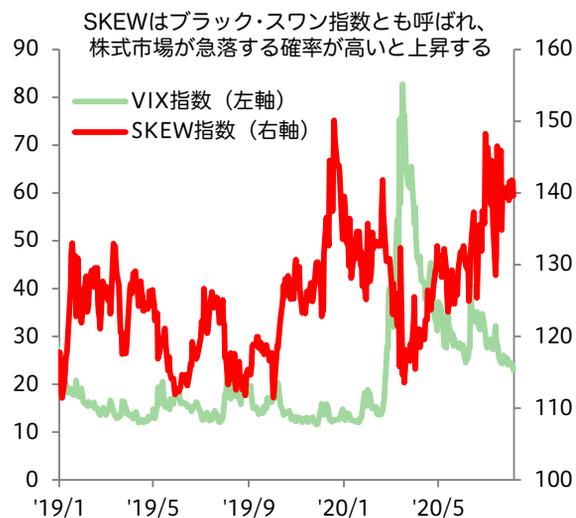
投資においては、いかに大きな下落を抑えるかが大切になると考えます。なぜなら、一度大きく下落すると元の水準に戻るためには下落率以上の上昇が必要になるからです。例えば、50%下落した資産が元の水準に戻るには、倍の100%の上昇が必要になります。だからこそ、投資を実践する上では大きな下落を防ぐことが重要だと考えます。

今後の世界経済の回復は力強いものではなく、また、別名ブラック・スワン(黒い白鳥：起こりえないと思われていたことが起こり、起こった時の衝撃が強い事象のこと)指数といわれ、市場の急変リスクを示すSKEW指数が再度上昇傾向にある等、市場全般において更なるダウンサイド・リスクが残る状況を鑑みると、受益者の皆さまの資産運用においても、守りを重視して検討することも大切ではないかと考えています。

経済政策不確実性指数



S&P 500 VIX指数とSKEW指数



トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q5

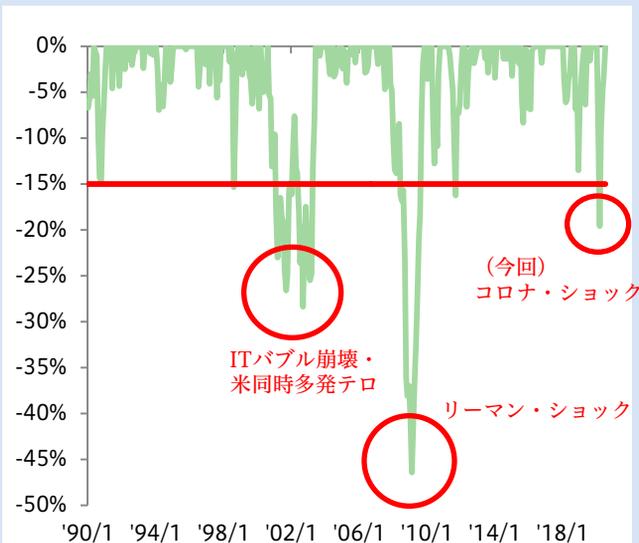
このまま保有していて大丈夫でしょうか？

A

保有し続けることの是非は一概に言えるものではありません。しかしながら、中長期投資においては、短期的な相場の変動に左右されるのではなく、できるだけ長い目線で考えることが大切であると考えます。

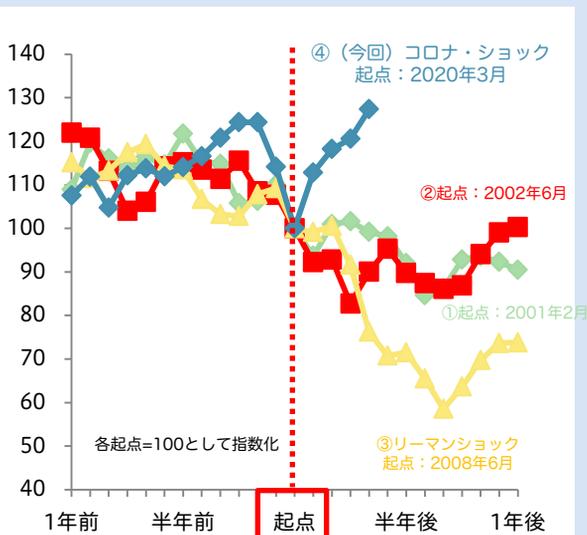
あくまで過去の一例であり、将来を保証するものではありませんが、過去1年の高値から株価が15%以上下落した際の、その後1年間の米国株式の値動きを見てみると、継続的に下落トレンドが続いていた事例もあります。一方で、今回のコロナ・ショックにおいては前述の通り異例の金融・財政支援策等を背景に、株価は上昇傾向にあります。今後相場がどうなるかは分かりませんが、一時的な相場変動に左右されずに、長い目線で考えることも大切であると考えます。(つづく)

(ご参考) S&P500
過去1年の高値からの下落率の推移



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：1990年1月末～2020年7月末、月次
※S&P500指数は配当込み、米ドルベースの指数を使用

(ご参考) S&P500
過去1年の高値から最初に15%以上下落した
時点における前後1年間の株価の値動き



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：①2000年2月末～2002年2月末、月次
②2001年6月末～2003年6月末、月次
③2007年6月末～2009年6月末、月次
④2019年3月末～2020年7月末、月次
※S&P500指数は配当込み、米ドルベースの指数を使用
※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q5

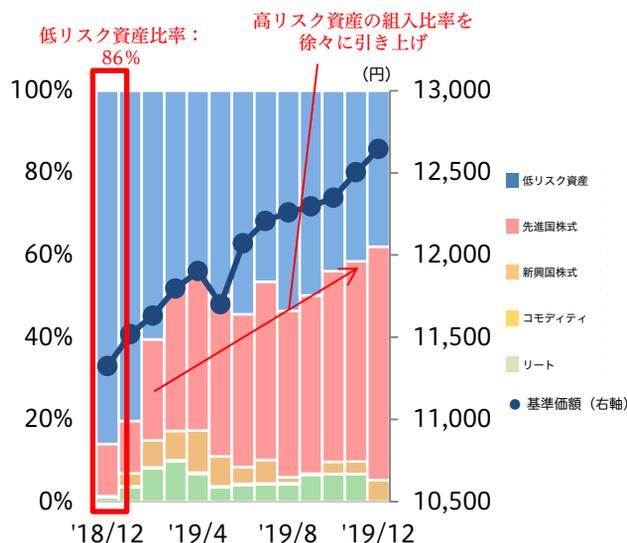
このまま保有していて大丈夫でしょうか？ (つづき) (ご参考)

A

あくまで過去の一例であり、将来を保証するものではありませんが、高リスク資産への投資再開を見据えた際の過去のトレアロの運用事例として、2018年の株安局面の際には、低リスク資産の比率を100%にする措置はしなかったものの、2018年12月に低リスク資産の比率を当時の設定来最低水準(月末ベース)にしました。その後相場の回復とともに基準価額が回復し、市場環境に応じて高リスク資産の組入れ比率を徐々に引き上げていったことで、結果として、2019年は暦年ベースで最も上昇した年になりました。

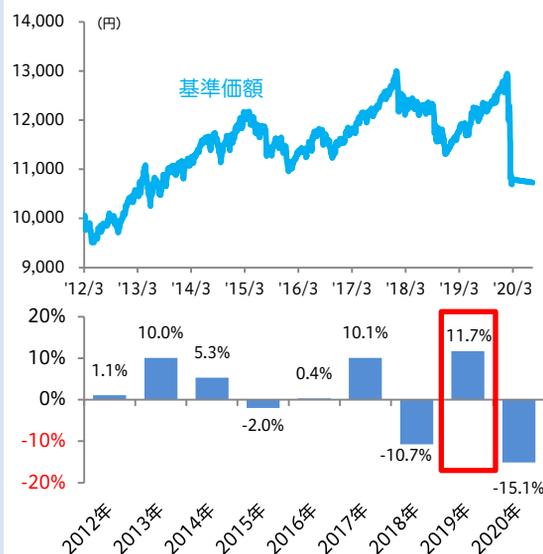
今後、基準価額が戻るには時間がかかるかもしれません。一方で、高リスク資産への投資再開を見据えた長い目線であれば、当ファンドの戦略が奏功した場合には、リターンの獲得も期待し得ると考えています。

2019年の資産配分比率の推移



出所：アリアンツ・グローバル・インベスターズの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成
 期間：2018年12月～2019年12月、月次
 ※トレアロは、アリアンツ・グローバル・インベスターズが実際の運用を行う外国籍投資信託DMAPファンドを通じて実質的な投資を行っており、DMAPファンドの純資産総額対比を各月末時点で計算・表示したものです。※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

基準価額 (上段) と年次リターン (下段)



上段の期間：2012年3月30日(設定日)～2020年8月12日、日次
 下段の期間：2012年～2020年(年次)
 ※2012年は2012年3月30日(設定日)～2012年12月28日、2020年は2019年12月30日～2020年8月12日までです。
 ※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。



運用担当者からのメッセージ

世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により第二次世界大戦以降で最も深刻な打撃を受けましたが、5月下旬から6月上旬に底打ちし、7月以降も幅広い地域で回復基調が継続しています。GDP予想値の市場コンセンサスは6ヵ月ぶりに上昇しました。こうした力強い回復は経済の急回復を示唆している可能性もありますが、私たちはより慎重な見方をしなければならないとも考えています。最近の良好な経済データは、そもそもデータが極端に悪かった時期を比較対象にしているという点や、厳しいロックダウン措置による一時的なウイルス感染拡大の封じ込め、前例のない金融・財政支援策によってもたらされたものである点を考慮すべきです。このような追い風は今後数ヵ月で弱まるか反転することが見込まれ、短期的な回復は今四半期中にもピークを迎える可能性があります。実際に多くの国々において感染が再拡大していることや様々な経済指標、人々の移動量に関するデータでは回復の勢いが減速していることが示唆されています。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ
ヘッド・オブ・マルチアセット・ジャパン
スヴェトザー・ミランチェフ

このような背景から、世界経済の今後の見通しとしては、堅調な回復は短期間に留まり、その後は数四半期にわたり緩慢なペースの回復となると予想しています。更なるダウンサイド・リスクも存在すると考えており、このようなシナリオの下では少なくとも来年2021年末まで世界経済は新型コロナウイルス流行以前の水準に戻らないことが見込まれます。新型コロナウイルスの感染状況次第ですが、仮にロックダウン措置が再び実行されるような事態になれば、ようやく始まった経済回復が打ち消されてしまう可能性があります。消費行動の節約志向、設備投資の一時休止、労働市場の回復の遅れ、脱グローバル化、追加的な金融・財政支援策等の余地の減少により、世界経済の回復の道筋がこれまでになく不均一で不完全なものとなるリスクが高まっています。コロナ後の世界では、低い生産性の継続や人口動態の悪化により、世界経済の潜在成長率は抑制され、長期的な平均を下回ることも予測されます。

金融市場における幅広い資産価格の上昇は、異例の金融・財政支援策等に加えて、ここ数週間の良好なマクロ経済データによって支えられてきました。しかし、ワクチン開発の進捗と具体的な使用開始時期が遅れ、新型コロナウイルス感染拡大が長期化した場合、今後様々な形で経済への悪影響が引き起こされる可能性があり、更なる市場の不確実性をもたらすことになると考えています。

米国ではトランプ大統領が、中国企業が運営するアプリを使用禁止する行政命令に署名したことでテクノロジー分野における米中の冷戦は新たな段階に入りました。米中貿易紛争は、その一部に過ぎず、中国に対する厳しいスタンスは11月の米大統領選挙に向けたキャンペーンの一環とも見られますが、リスク資産の価格に大きな影響を与える可能性もあります。しかしながらこの点についてはまだ市場に十分に織り込まれていないように思われます。最終的に民主党のバイデン氏が勝利した場合、トランプ氏による減税政策や財政刺激策が撤回される可能性もあるため、今年の市場見通しにとって重要な意味を持つことになるでしょう。

依然として不透明かつ市場全般において更なるダウンサイド・リスクが残る状況を鑑みると、守りを重視した資産運用も大切ではないかと考えています。規律ある運用方針に従って、当面の間は低リスク資産による保守的な運用を継続する方針です。

*トレンド・アロケーション・オープンは、アリアンツ・グローバル・インベスターズが実際の運用を行う外国籍投資信託、「DMAPファンド」に投資を行います。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的 信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1** 世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。
当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ(以下「アリアンツGI」ということがあります。)が運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」に投資を行います。また、マネー・プールマザーファンドへの投資も行います。
- 2** 安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。
機動的な分散投資の手法で高い専門性を有するアリアンツGIの「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」(以下「DMAP戦略」ということがあります。)を活用します。当戦略は、機動的な資産配分と下落リスク低減のためのリスク管理等の3つの戦略で成り立っており、安定的な資産成長を目指します。
- 3** 為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
為替ヘッジは、「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」にて行います。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。

- 4** 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ **ファンドのしくみ** ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当ファンドは「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」を活用し、「負けにくい投資」を実践します。

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略は、次の3つの戦略により構成されています。

3つの運用戦略



※各戦略は、2020年1月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

- ・当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。そのため、株価変動、金利変動、不動産の価格変動、商品価格の変動等の影響を受けることとなり、当該価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- ・当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株式、債券、コモディティ等に係る先物取引を利用します。そのため、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。買建ている先物取引の価格が下落した場合、または売建ている先物取引の価格が上昇した場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建ている先物取引の価格下落と、売建ている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合には、基準価額が大幅に下落する場合があります。

金利変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には債券に投資を行います。投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジ(一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨等により対円で為替ヘッジ)を行い、為替変動リスクの低減をはかりませんが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストが

かかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク(デフォルト・リスク)

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

カントリー・リスク

新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券・商品市場が混乱して、有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる場合があります。

この結果、新興国に係る有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。 ※確定拠出年金制度を利用して購入する場合は、1円単位とします。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	申込不可日 ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、フランクフルト証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社から受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	信託期間 無期限(2012年3月30日設定)
その他	繰上償還 設定日から5年を経過した日以降において、当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当ファンドは繰上償還となります。
	決算日 毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.20%(税抜 2.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	<ul style="list-style-type: none"> ■当ファンド 日々の純資産総額に対して、年率0.6930%(税抜年率0.6300%)をかけた額 ※日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.49%程度(マネー・プール マザーファンドは除きます。) ■実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して、年率1.1830%程度(税抜 年率1.1200%程度) ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、組入れているETF等の管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2020年8月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。
 ※商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。
 ※商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社

(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2020年8月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社みなど銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行(※)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
沖縄県労働金庫*	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

※商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

※商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております

「留意事項」

【本資料に関してご留意いただきたい事項について】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufj.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

【本資料についての補足】

トリアロは外国投資信託DMAPFにおいて実質的な運用を行っています。当該ファンドについてはアリアンツ・グローバル・インベスターズが運用を担っています。本資料でご紹介している運用戦略に関する説明についても、上記外国投資信託で行っているものです。